

総務産業常任委員会所管事務調査報告書

令和7年4月21日

別海町議会議長 西 原 浩 様

総務産業常任委員長 今 西 和 雄

総務産業常任委員会における所管事務調査に係る総務産業常任委員会協議会の協議結果について、次のとおり報告します。

記

1 開催日時

(1) 第1回常任委員会

令和7年4月21日（月）10時から11時まで

(2) 第1回常任委員会協議会

令和7年4月21日（月）11時から12時まで

2 開催場所

委員会室4

3 出席委員

今西委員長、宮越副委員長、戸田委員、松原委員、小椋委員、高橋委員、市川委員

4 欠席委員

佐藤委員

5 委員外

なし

6 調査事件及び協議結果

(1) 第7次別海町総合計画について（建設水道部）・・・調査継続

今回の委員会調査では、建設水道部が所管する事業について調査を実施した。

第7次総合計画に基づき令和7年度に実施される事業について概要説明を受け、各事業について質疑を行った後、委員会協議会にて今後の調査の方向性と、調査すべき事項を決定した。

(2) 建設水道部における今後の調査の方向性

建設水道部が所管する事業は、町民の生活や基幹産業に欠かすことのできないインフラを維持・整備するものであるため、その事業の継続性が担保されているか、という点を最重要ポイントとして調査を実施することとした。

①町道等の整備及び維持管理について

町道の損傷について、その把握と管理、補修の判断と実施をどのような体制で実施しているか調査することとした。

②除雪について

除雪機械のオペレーター不足問題について、別海町の状況と対策を、また、個人を含む小規模事業者の長期的な事業の継続性について現況を把握しているか、対策が取られているかについて調査する。

また、住宅敷地内の自らの除雪が困難な世帯に対する福祉除雪と、町民生活側から見た除雪の接続についても時期を見て調査していく予定であるが、所管が福祉文教常任委員会にまたがることが考えられるため、調整が必要である。

③上下水道事業の経営等について

今年度、計画年度の中途に大規模改定が行われる「別海町水道事業ビジョン策定」と「別海町水道事業経営戦略」について、改定が必要となった要因を含めて、水道サービスが長期的かつ安定的に提供可能な状態となっているか調査する。

④地域おこし協力隊推進事業について

既存住宅耐震改修の推進や空き家等対策、移住者の定住促進に向けて地域おこし協力隊の活用を行うこととなった。

新たに試みる事業となるため、ある程度事業が実施されたのち、その状況を調査する。

(3) 建設水道部全体を通して留意すること

建設水道部の事業は非常に大きな事業額となり、その多くの割合を、独自財源以外の各種補助金や地方債などが占めている。

財源の割合を把握し、適切に特徴を認識することは、事業の継続性を担保するために重要であるため、各種調査を実施する際には財源についても留意し、建設水道部の所管する事業全体でのバランスについても今後調査していく。